



障害者団体・支援団体から6人が検討メンバーに入った

転落原因、詳細分析へ

駅ホーム安全で検討会

国交省

視覚障害者が鉄道の見直す考えだ。

駅ホームから転落するホームドアの整備に

事故を防ぐため、国交省は時間と費用が掛かる

交通省は9日、視覚障害者団体や鉄道会社など

17人による検討会を立ち上げた。死傷事故

に限らず転落した事例を丁寧に分析する。今

後、転落があった場合の調査や報告の方法も

新しい技術を活かして、駅ホームの安全対策は新しい

技術等を活用した駅ホームにおける視覚障害

者の安全対策検討会。座長は置かず、会合は

非公開。今後は月に1回のペースで議論をし

て、2021年3月に国交省が報告をまとめ

る。

ページに移る。

検討会の名称は「新

り、「ホームのカメラ

が客の転落を認識した

ら駅執務室に通報し、

列車を止める仕組み」

「ホーム端に接近した

ら白杖を振動させて注

意する仕組み」など、

新技術を活用した事故

防止策を推進し、鉄道

会社に導入を求める。

検討会の名称の通

り、「ホームのカメラ

が客の転落を認識した

ら駅執務室に通報し、

列車を止める仕組み」

「ホーム端に接近した

ら白杖を振動させて注

意する仕組み」など、

新技術を活用した事故

防止策を推進し、鉄道

会社に導入を求める。

しかし、検討事項の

筆頭に挙げたのは「視

覚障害者によるホーム

転落の実態把握と原因

分析」。これまで列車

と接触して死傷者が出

た場合には原因を究明

してきたが、人身事故

に至らない転落事例は

「なぜ、どのように転

落したか」までは把握

していなかった。

今後は転落そのもの

を防ぐ立場から、歩行

訓練士らの知見も活用

して詳細な分析に乗り

出す。視覚障害者の団

体の協力を得て、転落

経験のある人にヒアリ

ングすることも想定。

日本視覚障害者団体連

合（竹下義樹会長、日

視連）がそうした分析

を要望していた。

転落事例を独自に収

集・分析しデータベ

ス化してきた大倉元宏

・成蹊大名警教授（人

間工学）は同日の会合

で、転落した本人や実

況見分する警察ではな

い第三者の目線で客観

的に調べるのが肝要

だと唱えた。

国交省によると、過

去10年間で駅ホームか

ら視覚障害者が転落し

て列車と接触した事故

は、年間2〜5件。今

年だけで3人が死亡し

ている。一方、接触事

故に至らなかった転落

は年間58〜94件で、そ

れぞれの日時や場所と

いった情報しか把握で

きていない。

（福田敏克）